

矢掛町の給与・定員管理等について

1 総 括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

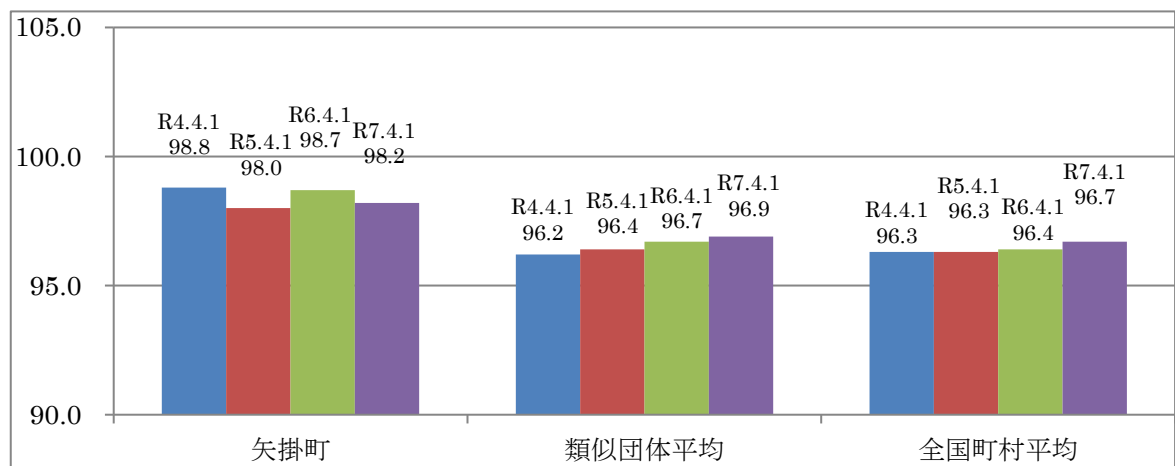
区 分	住民基本台帳人口 (7年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 5年度の人件費率
6年度	人 13,101	千円 10,870,808	千円 368,306	千円 1,669,052	% 15.4	% 15.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似型町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 112	千円 408,539	千円 51,670	千円 174,239	千円 634,448	千円 5,615	千円 5,751

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、令和7年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

(4) 給与改定の状況 人事委員会を設置していないため記載なし

(5) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の上上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なるの解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

①給料表の見直し

〔実施〕 実施

〔実施内容〕（給料表の改定実施時期）令和7年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の上上げを実施。

②地域手当の見直し 該当なし

③その他の見直し内容

扶養手当、通勤手当、単身赴任手当及び管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（令和7年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（7年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
矢掛町	40.8 歳	321,500 円	358,114 円	346,529 円
岡山県	43.0 歳	339,871 円	426,501 円	371,562 円
国	41.9 歳	332,237 円	—	414,480 円
類似団体	41.4 歳	317,237 円	371,323 円	342,933 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				民 間		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する 民間類似 職種	平均年齢	平均給料月額
矢掛町	52.1 歳	266,200 円	287,250 円	277,700 円	乗用自動車運転者	62.7 歳	225,800 円
国	51.3 歳	294,567 円	—	337,907 円			
類似団体	52.4 歳	297,010 円	318,681 円	306,587 円			

(注) 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（令和4年度～6年度の3ヶ年平均）

技能労務職の職種と民間の職種等比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（7年4月1日現在）

区 分		矢掛町	岡山県	国
一般行政職	大学卒	220,000 円	232,100 円	220,000 円
	短大卒	188,000 円		
	高校卒	185,700 円	200,500 円	188,000 円
技能労務職	18～21歳	205,000 円		
	22～25歳	211,000 円		
	26歳以上	227,700 円		
医療職（二）	大学卒	232,500 円		
	短大3卒	224,900 円		
医療職（三）	短大3卒	253,100 円		
	短大2卒	249,400 円		
	准看護師養成所	214,800 円		

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（7年4月1日現在）

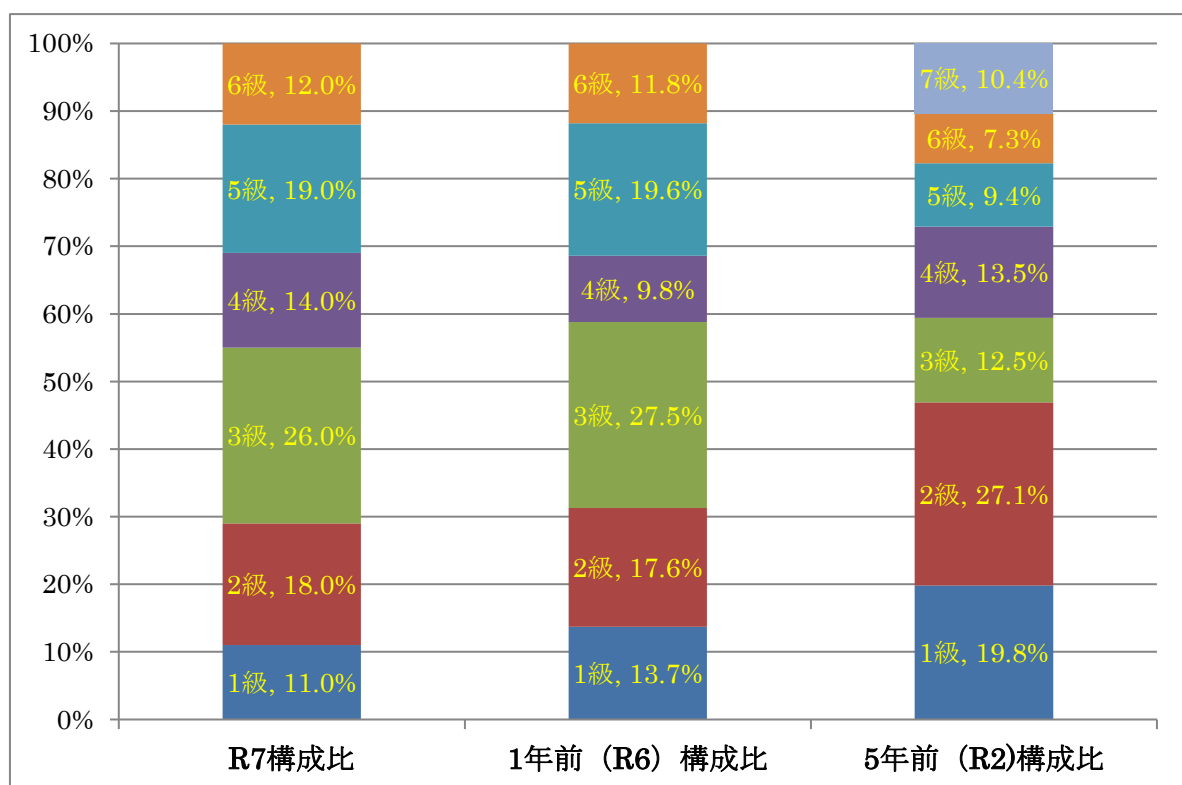
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	265,500 円	338,300 円	383,100 円	393,525 円
医療職（二） 検査技師等	短 大 卒				342,200 円
医療職（三） 看護師	短 大 卒	299,975 円	317,725 円	333,600 円	354,567 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

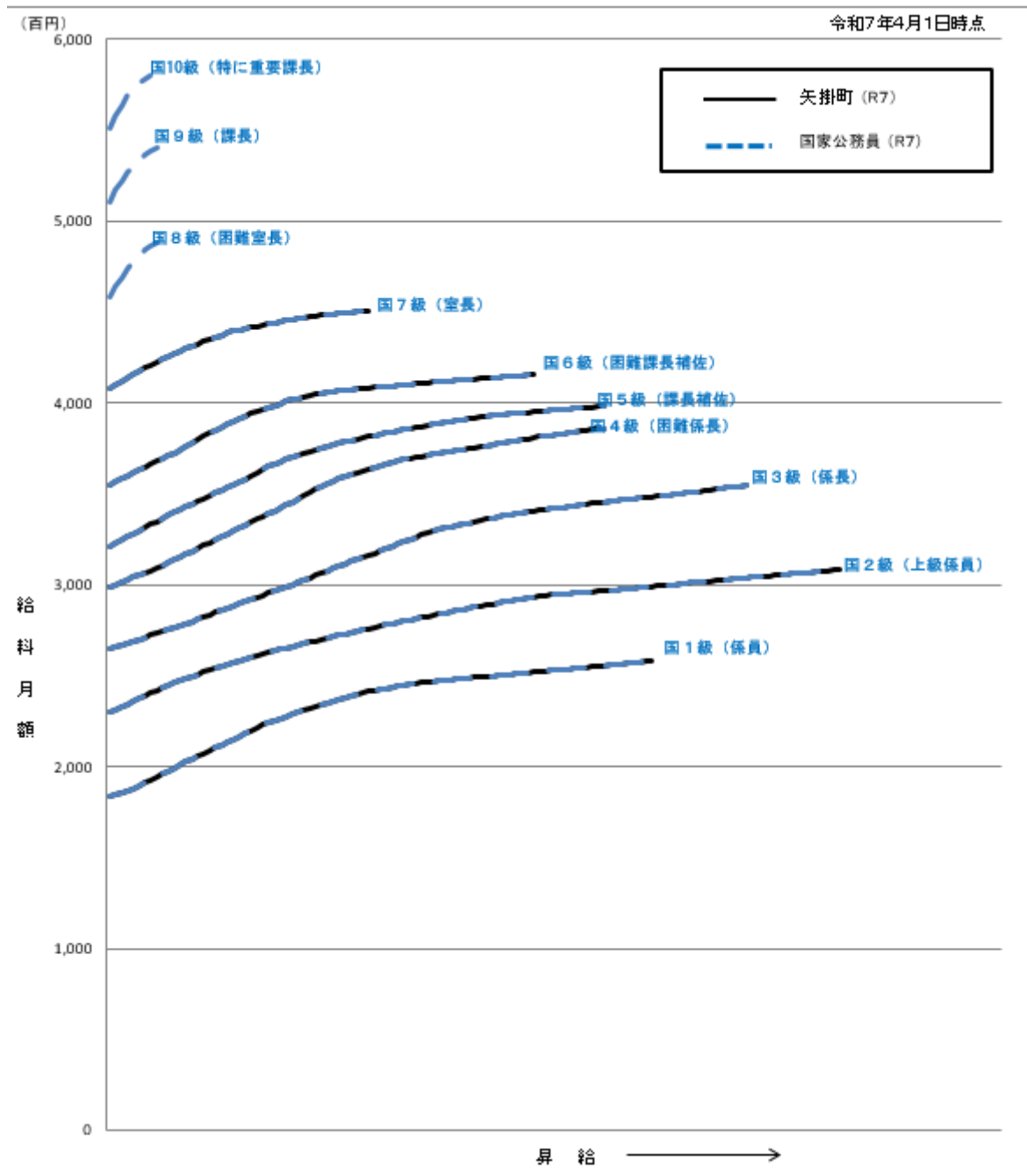
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（7年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事補・主事等定型的な業務を行う係員の職務	人 11	% 11.0	円 183,500	円 258,100
2級	主事等高度の知識又は経験を必要とする業務を行う係員の職務	人 18	% 18.0	円 230,000	円 308,500
3級	主査又は主任の職務	人 26	% 26.0	円 265,300	円 354,700
4級	係長の職務	人 14	% 14.0	円 298,800	円 386,100
5級	課長代理又は主幹の職務	人 19	% 19.0	円 321,300	円 398,200
6級	課長の職務	人 12	% 12.0	円 355,200	円 415,700
7級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	人 0	% 0.0	円 408,300	円 450,900

- (注) 1 矢掛町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況【矢掛町】

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

矢 掛 町	岡 山 県	国
1人当たり平均支給額（6年度） 1, 5 3 6 千円	1人当たり平均支給額（6年度） 1, 7 5 6 千円	—
(6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2. 5 0 月分 2. 1 0 月分 (1.40) 月分 (1.00) 月分	(6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2. 5 0 月分 2. 1 0 月分 (1.40) 月分 (1.00) 月分	(6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2. 5 0 月分 2. 1 0 月分 (1.40) 月分 (1.00) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) () 内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）【矢掛町】

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	昇給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	昇給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				

(2) 退職手当（7年4月1日現在）

矢 掛 町			国		
(支 給 率)	自己都合	定年	(支 給 率)	自己都合	応募認定・定年
勤 続 2 0 年	19.6695月 分	24.586875月 分	勤 続 2 0 年	19.6695月 分	24.586875月 分
勤 続 2 5 年	28.0395月 分	33.27075月 分	勤 続 2 5 年	28.0395月 分	33.27075月 分
勤 続 3 5 年	39.7575月 分	47.709月 分	勤 続 3 5 年	39.7575月 分	47.709月 分
最高限度	47.709月 分	47.709月 分	最高限度	47.709月 分	47.709月 分
その他の加算措置 なし			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率 2 % ～ 4 5 %)		
1人当たり平均支給額					
自己都合	7,511千円				
定年	20,979千円				

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。(全会計)

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 特殊勤務手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		946千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		52,556円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度）		15.9%	
手当の種類（手当数）		7	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
保育従事手当	保育士	保育園勤務保育従事	1月13,000円
訪問従事手当	保健師	療養指導訪問指導	1回 100円
救護施設従事手当	介護職員・指導員・看護師	救護施設に勤務	1月 2,000円
	その他の職員		1月 1,500円
理学療法従事手当	理学療法士	理学療法従事	1月 3,000円
汚物等の収集・処理手当	職員	犬・猫の死体処理	1回 1,000円
防疫等作業手当	保健師等	感染症の病原体の付着等若しくは危険がある処理従事	1回 500円
死体処理手当	行路病死者及び精神異常者の処置従事職員	行路病死者の処理・変死の立会い及び精神異常者の護送立会い	1回 1,000円
		行路病死者の死体処理作業	1回 2,000円

（注）上記特殊勤務手当の支給実績は、普通会計分である。

(4) 地域手当

該当なし

(5) 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	12,555千円
職員1人当たり平均支給年額6年度決算	111千円
支給実績（5年度決算）	10,503千円
職員1人当たり平均支給年額5年度決算	133千円

（注）上記時間外手当の支給実績は、普通会計分である。

(6) その他の手当（7年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（6年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）
扶 養 手 当	扶養親族のある職員に支給	同	—	10,982千円	224,122円
住 居 手 当	自ら居住するための住宅を借り受け、家賃を払っている職員	同	—	5,651千円	282,550円
通 勤 手 当	通勤のため、交通機関又は自動車等を利用する職員に支給	異	支給区分	6,629千円	80,841円
管 理 職 手 当	管理又は監督の地位にある職員に支給	異	支給率	12,663千円	395,719円
宿 日 直 手 当	宿日直勤務を命ぜられ勤務した職員に支給	同	—	2,142千円	42,000円

（注）上記手当の支給実績は、普通会計分である。

5 特別職の報酬等の状況（7年4月1日現在）

区 別		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	790,000 円	(参考) 類似団体における最高／最低額
	副 町 長	650,000 円	846,000 円／650,000 円 676,000 円／532,000 円
報 酬	議 長	332,000 円	412,000 円／247,000 円
	副 議 長	270,000 円	330,000 円／193,000 円
	議 員	250,000 円	310,000 円／175,000 円
期 末 手 当	町 長	(6年度支給割合)	
	副 町 長	4. 6 0 月分	
	議 長	(6年度支給割合)	
	副 議 員	3. 3 5 月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)	
	副 町 長	退職1年前の給料総額×1/12×5×就任年数 退職1年前の給料総額×1/12×3×就任年数	退任時又は任期満了時 退任時又は任期満了時
	備 考		

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

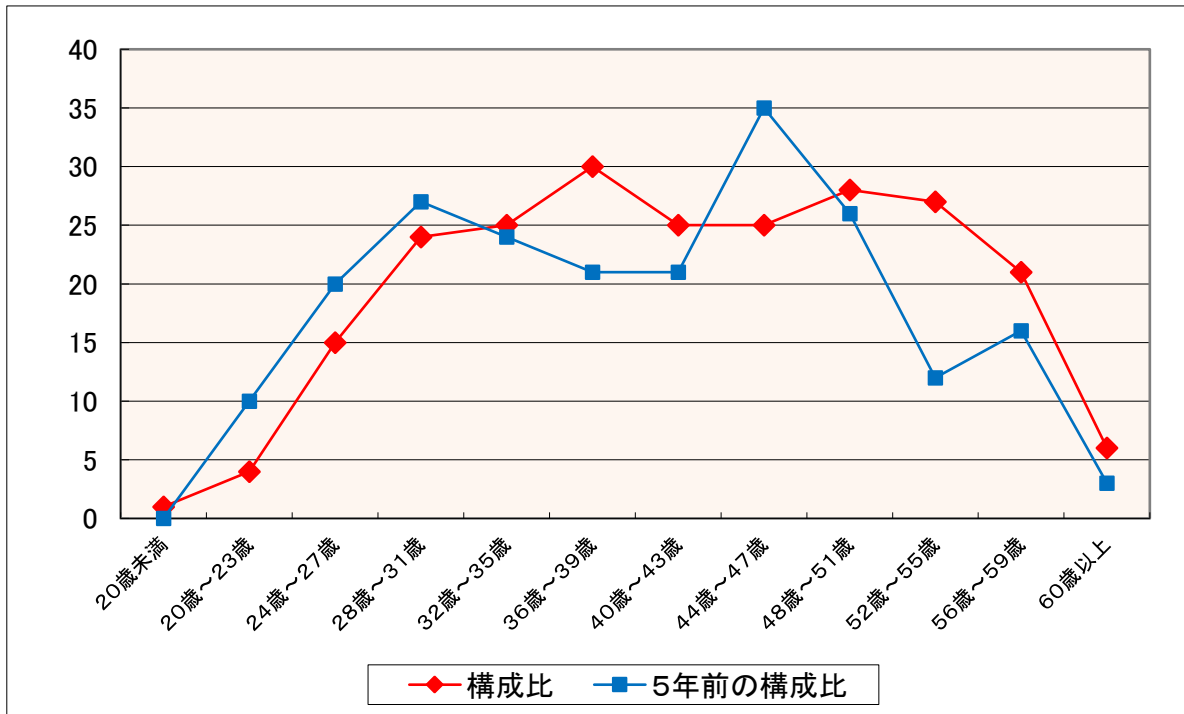
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和 7 年	令和 6 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	▲2	業 務 移 管 に 伴 う 異 動
		総 務	30	32		
		税 務	8	8		
		農 林 水 産	8	8		
		商 工	6	6	▲1	退 職 不 補 充
		土 木	10	11		
		民 生	23	23	▲2	業 務 移 管 に 伴 う 異 動
衛 生	11	13				
	計	98	103	▲5	<参 考> 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 75.31 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 た り の 職 員 数 92.42 人)	
	教 育 部 門	14	12	2	業 務 増 に 伴 う 異 動 等	
	消 防 部 門					
	小 計	112	115	▲3	<参 考> 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 86.07 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 た り の 職 員 数 111.20 人)	
公 営 企 業 等		病 院	85	85	▲1	異 動 不 補 充
		水 道	5	5		
		下 水 道	5	5		
そ の 他 (介 護 老 健)	19	20				
	小 計	114	115	▲1		
合 計			226 [257]	231 [257]	▲5	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（7年4月1日現在）



区 分	20 歳 未 満	20 歳 ～ 23 歳	24 歳 ～ 27 歳	28 歳 ～ 31 歳	32 歳 ～ 35 歳	36 歳 ～ 39 歳	40 歳 ～ 43 歳	44 歳 ～ 47 歳	48 歳 ～ 51 歳	52 歳 ～ 55 歳	56 歳 ～ 59 歳	60 歳 以 上	計
職員数	人 0	人 0	人 15	人 21	人 28	人 30	人 28	人 23	人 24	人 32	人 20	人 5	人 226

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	令和 2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	過去 5 年間の 増減数 (率)
一般行政	91	89	90	97	103	98	7 (7.1%)
教育	10	10	10	12	13	14	-
消防							
普通会計計	101	99	100	109	116	112	11 (9.8%)
公営企業等会計 計	114	116	115	113	115	114	-
総合計	215	215	215	222	231	226	18 (8.0%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数